

第20期 定時株主総会 招集ご通知

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

目次

株主の皆様へ	1
第20期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
(提供書面)	
● 事業報告	12
● 連結計算書類	35
● 計算書類	37
● 監査報告書	39
● 株主総会会場ご案内図	裏表紙

開催日時

2022年12月16日（金曜日）午後1時

開催場所

福岡市中央区今泉一丁目22番17号
アルマリアン福岡 3階「モダン・クリスタル」

新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防及び拡散防止のため、本年は、**ご出席を見合わせていただき、書面又はインターネットによる議決権の事前行使を強く推奨いたします。**
- ◆ご来場いただく場合には、マスク着用などの感染予防を講じていただきますようお願い申し上げます。
- ◆会場入口にて検温をさせていただきます。その際、体温に37.5℃以上の発熱が確認された場合及び体調不良と見受けられる場合には、ご入場の制限をさせていただきます場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ◆会場運営スタッフは、当日の体調を十分に確認したうえで、全員マスクを着用して対応いたします。

お土産の配付中止について

接触感染リスクの軽減及び株主総会会場の入退場口の混雑を回避するため、お土産の配布を取りやめさせていただきます。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第20期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）事業年度に関する定時株主総会の招集ご通知をお送りいたします。

当社は社名の表記をフォーシーズHDに改め、2022年1月1日より旧株式会社フェヴリナ及び旧合同会社アロマを吸収合併し、事業持株会社として展開しております。また、2023年1月1日には株式会社Cureを吸収合併する運びとなりました。当社グループが現在の事業領域として展開している“美と健康”“生活における癒し”において販売チャネルを多様化させるだけでなく、効率的・効果的な運営体制を構築し、意思決定の迅速化を実現してまいります。さらに、運営コストを削減することによる経営効率の改善に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 天童 淑巳

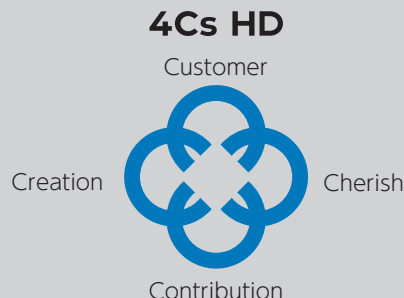
■ ミッション | Mission

はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする。

■ ビジョン | Vision


顧客を創造し、その顧客を大切にすることが社会貢献につながると、わたくしたちは考えています。この社名の由来である「4つのC」をロゴマークとしてシンボル化し、「4つのC」で無限（∞）を表現。お客様と社会に無限の可能性を提供することを表しています。

- ・ Customer (カスタマー) ————— 顧客
- ・ Creation (クリエイション) ————— 創造
- ・ Cherish (チェリッシュ) ————— 大切にす
- ・ Contribution (コントリビューション) ——— 貢献



証券コード 3726
2022年12月1日

株 主 各 位

福岡市中央区薬院一丁目1番1号
 **株式会社フォーシーズHD**
代表取締役社長 天 童 淑 巳

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙もしくはインターネットより議案に対する賛否をご表示いただき、2022年12月15日（木曜日）午後6時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年12月16日（金曜日）午後1時
 2. 場 所 福岡市中央区今泉一丁目22番17号
アルマリアン福岡 3階「モダン・クリスタル」
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第20期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第20期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ・ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては法令及び定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.4cs-holdings.co.jp/ir/>）に記載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。
 - ①事業報告の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ②連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
 - ③計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております事業報告、連結計算書類、計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。
 - ・ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.4cs-holdings.co.jp/ir/>）にてお知らせいたします。
 - ・ 決議通知につきましては、書面によるご送付に代えて、上記当社ウェブサイトに記載させていただきますのでご了承ください。

電子議決権行使のご案内

電子議決権行使される場合には、フォーシーズHDプレミアム優待倶楽部に会員登録が必須となります。

【会員登録方法について】

ログイン

以下のURLもしくはQRコードよりフォーシーズHDプレミアム優待倶楽部にアクセスし、必要な情報をご入力の上、会員登録をお願いいたします。

<https://4cs-holdings.premium-yutaiclub.jp/>



【会員登録に必要なユーザー情報】

■株主番号

株主さまご自身の9桁の株主番号をご入力ください。
※議決権行使書用紙の中央上部に記載がございます。

■郵便番号

2022年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された郵便番号をご入力ください。
※仮登録完了後メールが届きますので、本登録を完了してください。

【会員登録後のログインに必要な情報】

ご自身で設定した下記の情報をご入力ください。

■ログインID（メールアドレス）

■パスワード

※会員登録時に株主さまご自身で入力いただいたもの

【電子議決権行使方法について】



STEP 1

フォーシーズHDプレミアム優待倶楽部にログインください。

STEP 2

ポップアップ画面で「すぐに議決権行使する」を押していただき、賛否を選択ください。

STEP 3

議決権行使状況の「回答する」を押してください。

STEP 4

議案内容を確認し、各議案の賛成・反対を選択いただき、「確認する」を押してください。

STEP 5

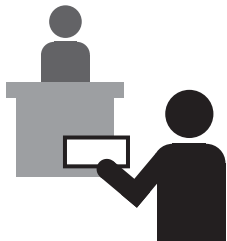
選択内容を確認し、「以上の内容で行使する」を押してください。

【フォーシーズHDプレミアム優待倶楽部の問い合わせ先】

フォーシーズHDプレミアム優待倶楽部ヘルプデスク
問い合わせ先電話番号：0120-980-965
通話無料/受付時間 9:00～17:00（土・日を除く）

議決権行使のご案内

株主総会にご出席の場合



株主総会
開催日時

2022年12月16日（金曜日）
午後1時（受付開始 12時30分）

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

※代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席されない場合



書面（郵送）による議決権行使の場合

行使期限

2022年12月15日（木曜日）
午後6時30分必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。



電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合

行使期限

2022年12月15日（木曜日）
午後6時30分入力完了分まで

次頁に記載の「電子議決権行使のご案内」をご確認のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

11
注
意

議決権行使書と電磁的方法（インターネット）により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されましたので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定することができるようにするため、規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考資料等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、経過措置等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(変更箇所は下線で示しております。)

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考資料等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新設)</p>	<p>(削除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則)</p> <p>1. 変更後定款第15条(電子提供措置等)の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条(株主総会参考資料等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</p> <p>2. 本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>
<p>(新設)</p>	
<p>(新設)</p>	

第2号議案 取締役7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役6名全員は任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものでございます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	再任 てん どう よし み 天童淑巳 (1972年11月22日)	1998年6月(株)ベンチャー・リンク 入社 2007年1月(株)ハウズドゥ 取締役 (フランチャイズ事業本部長) 2009年1月(株)ハウズドゥ 専務取締役 2015年1月(株)ハートアップ設立 代表取締役 (現任) 2015年10月(株)ロペライオソリューションズ 取締役 2019年10月(株)フェヴリナ 代表取締役 2019年12月(株)HACCPジャパン 取締役 (現任) 2019年12月 当社 代表取締役社長 (現任)	3,600株
2	再任 にし むら ま り え 西村真里枝 (現姓：大浦) (1964年8月24日)	1989年9月(株)ベンチャー・リンク 入社 2003年7月(株)エイブル 入社 2007年4月(株)ハークスレイ 入社 2009年6月(株)ホッコク 入社 2011年3月 同社 代表取締役 2015年3月(株)ロペライオソリューションズ 専務取締役 2019年10月(株)フェヴリナ 入社 2020年4月 同社 専務取締役 2021年1月 同社 代表取締役 2021年12月 当社 取締役 (現任)	一株
3	再任 うえ はた まさ のり 上畠正教 (1960年7月10日)	1987年4月(株)タカキュー 入社 1995年5月(株)安楽亭 入社 1999年2月アルゼ(株) (現：(株)ユニバーサルエンターテインメント) 入社 2005年6月(株)セタ非常勤監査役 2006年6月WIN NET TECHNOLOGY(株) 入社 2016年8月(株)河合塾マナビス 入社 2018年5月 当社 入社 2019年12月 当社 執行役員管理副本部長 2021年12月 当社 取締役 (現任)	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	<p>再任</p> <p>つかのめ たかひろ 柄 目 貴 弘 (1985年7月4日)</p>	<p>2008年4月 中小企業金融公庫（現：(株)日本政策金融公庫）入庫</p> <p>2012年6月 (株)日本M&Aセンター 入社</p> <p>2018年12月 (株)wibi設立 代表取締役（現任）</p> <p>2020年8月 (株)V&Mパートナーズ アドバイザリー部 統括責任者（現任）</p> <p>2021年3月 (株)コーディアスコンサルティング設立 代表取締役（現任）</p> <p>2021年7月 日本FCファンド有限責任事業組合 職務執行者兼マネージングディレクター（現任）</p> <p>2021年12月 (株)ヤマフマルサカ 取締役（現任）</p> <p>2021年12月 当社 取締役（現任）</p>	<p>－株</p>
5	<p>再任</p> <p>もりもと ちかこ 森本千賀子 (現姓：服部) (1970年7月9日)</p>	<p>1993年4月 (株)リクルート人材センター（現：(株)リクルート）入社</p> <p>2012年4月 (株)リクルートエグゼクティブエージェント 転籍</p> <p>2014年5月 (特非)放課後NPOアフタースクール 理事（現任）</p> <p>2017年1月 (一社)ソーシャル・インベストメントパートナーズ 理事（現任）</p> <p>2017年3月 (株)morich設立 代表取締役（現任）</p> <p>2019年10月 (株)morich-To設立 代表取締役（現任）</p> <p>2020年4月 (株)Bewin 取締役（現任）</p> <p>2020年11月 (一社)自然栽培協会 理事（現任）</p> <p>2021年4月 (一社)静岡県ラグビーフットボール協会 理事（現任）</p> <p>2021年10月 (株)ヒーロープロデューサー 取締役（現任）</p> <p>2021年12月 当社 取締役（現任）</p> <p>2022年4月 SHE(株) 取締役（現任）</p> <p>2022年5月 コク一(株) 取締役（現任）</p> <p>2022年6月 AGBIOTECH(株) 取締役（現任）</p> <p>2022年7月 (株)and morich設立 代表取締役（現任）</p>	<p>－株</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> <small>まきのふゆき</small> 榎野冬樹 (1962年1月30日)	1985年4月野村證券(株) 入社 1998年1月Booz Allen Hamilton Inc. 入社 1999年6月ドイツ証券(株) 入社 2004年2月(株)M&Aコンサルティング 入社 2005年1月Pineridge Capital Inc. 入社 2011年10月(株)日本MAソリューション 代表取締役 2013年3月Oakキャピタル(株) 取締役 2021年4月スターリング証券(株) 代表取締役 2021年8月三洋テクノソリューションズ鳥取(株) 取締役CFO (現任)	一株
7	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> <small>おざわりょうすけ</small> 小澤良介 (1978年8月28日)	2003年5月リグナ(株) 代表取締役 2019年6月(株)幸楽苑ホールディングス 取締役 2020年3月THE TRIGGR(株) 代表取締役 (現任) 2021年5月セラシオ(合) 最高協業責任者	

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 柄目貴弘氏、森本千賀子氏、榎野冬樹氏、小澤良介氏は社外取締役候補者であります。
3. 柄目貴弘氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は次のとおりであります。
 キャリア通算で100件以上のM&Aを主担当として手掛けており、合併、会社分割、株式移転第二会社法式の活用、SPC、ファンド設立対応など様々なスキームの活用にも対応しております。会社の中長期の成長戦略における重要なテーマであるM&Aと資金調達の一層の強化を図るため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 森本千賀子氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は次のとおりであります。
 エグゼクティブ層の採用支援を中心に、企業の課題解決に向けたソリューションを幅広く提案し、さらに外部パートナー企業とのアライアンスの推進なども遂行しております。また、社外取締役や顧問など多くの企業とのつながりと豊富な人脈をベースに、当社グループのシナジー効果をさらに高めるアライアンス推進の強化を図るため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 榎野冬樹氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は次のとおりであります。
 国内海外の証券会社及び投資会社においてM&Aを中心とする企業金融分野に従事しており、海外においてはアジア企業への財務アドバイザー業務や国営企業の民営化アドバイザリー案件等の指揮やドイツ証券では主に通信・テクノロジー業界におけるM&Aや資金調達を担当しております。また、ブティック・アドバイザリー会社において財務アドバイザー、M&A戦略のアドバイスなどを提供しており、当社の今後の成長戦略において有力な選択肢となるM&Aや資本政策に基づいた資金調達の加速化の実現のため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 小澤良介氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は次のとおりであります。
 大学卒業後、アートのサブスクリプションを創業し、その後家具のEC販売をスタートさせ、17年間に渡り創業から売却まで会社経営を一貫で経験しております。会社売却後、世界最速ユニコーン企業と言われる米国セラシオ社からの依頼により日本創業し、現在は複数社のアドバイザーを担いつつ、エンジェル投資家としても活躍しております。当社の今後の営業面における最重要課題である海外展開への加速化及びEC強化を図るため選任をお願いするものであります。
7. 柄目貴弘氏及び森本千賀子氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役の在任期間は、本株主総会の終結の時をもって1年であります。
8. 柄目貴弘氏、森本千賀子氏は当社との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に

限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定ではありません。

9. 柄目貴弘氏、森本千賀子氏、小澤良介氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、各氏が社外取締役として就任された場合、各氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
10. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

【ご参考】 役員のスキルマトリックス(本総会において各役員候補者が選任された場合)

		氏名	社外独立	企業経営/ 企業戦略	M&A/ 資金調達/ アライアンス	グローバル/ ビジネス	事業戦略/ マーケティング	財務/ 会計	人事 労務/ 人材育成	法務/ リスク/ マネジメント	内部統制/ ガバナンス	ジェンダー/ 多様性
取締役 候補者	再任	天童 淑巳		○	○	○	○	○	○	○		○
	再任	西村 真里枝		○	○	○	○		○			○
	再任	上畠 正教			○			○	○	○	○	○
	再任	柄目 貴弘	●	○	○		○	○				○
	再任	森本 千賀子	●	○	○		○		○			○
	新任	槇野 冬樹		○	○	○	○	○				○
	新任	小澤 良介	●	○		○	○					○

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役の大木一顯氏は本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものでございます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意は得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> 内野 紗希 (1984年2月2日)	2006年4月(株)アイステーション 入社 2011年11月(株)アネッツ・テレサポート 入社 2013年9月当社 入社 2018年1月当社 経営企画室 室長 2020年6月当社 内部監査室 室長 2022年1月当社 財務経理部 部長 (現任)	500株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 内野紗希氏は常勤監査役候補者であります。
 3. 内野紗希氏を常勤監査役候補者とした理由は次のとおりであります。
 2013年9月に当社に入社後、一貫して管理部門において財務経理部門、内部監査部門の業務に携われており、管理職として他部門との連携や新規事業の受け入れなど多方面において活躍されております。同氏の現場における経験と知見は当社グループの実効的な監査に十分役割を果たすことが期待でき、監査役としての適格条件を全て満たしていることを確認しておりますため、常勤監査役候補者としてお願いするものであります。
 4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により補填することとしております。内野紗希氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

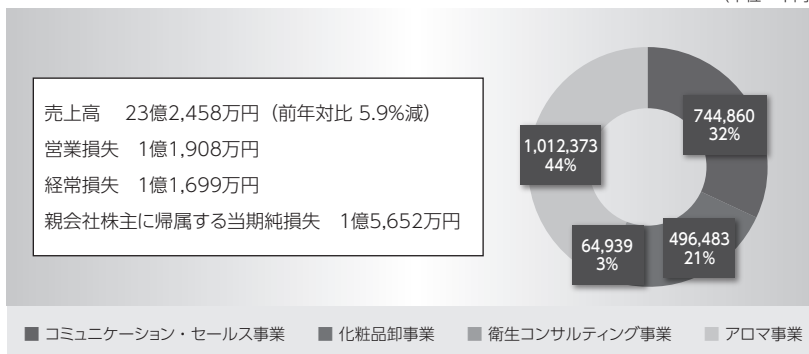
【ご参考】 役員者のスキルマトリックス(本総会において役員候補者が選任された場合)

	氏名	社外独立	企業経営/ 企業戦略	M&A/ 資金調達/ アライアンス	グローバル/ ビジネス	事業戦略/ マーケティング	財務/ 会計	人事 労務/ 人材育成	法務/ リスク/ マネジメント	内部統制/ ガバナンス	ジェンダー/ 多様性
監査役候補者	新任 内野 紗希			○			○			○	○

以上

第20期事業報告トピックス

(単位：千円)



「コミュニケーション・セールス事業」

営業利益重視の方針転換により、広告宣伝費を削減し効率の良い媒体に絞った結果、5期ぶりの黒字化へ。通信販売のコールセンター部門の売上にてこれまで多くを占めていたが、国内・海外卸売の強化を開始し、20期より卸販売の売上が増加しております。

海外展開においては、21期の最重要課題としており引き続き中国、アジア圏を中心として販路・売上を強化してまいります。

<当期発売の新商品>

- ・ FINE VISUAL ホワイトリンクルクリーム (セルビフレ クリームna) (部分用クリーム：医薬部外品) 2021年10月1日発売
- ・ FAVORINA 炭酸パックプレミアム (炭酸パック1 剤式) 2021年10月14日発売
- ・ FINE VISUAL バイタルコンディショニング クレンジングジェル (メイク落とし) 2021年11月1日発売
- ・ FAVORINA ナチュラルアイブロー (ペンシルアイブロー) 2022年3月1日発売
- ・ FINE VISUAL パーフェクション HP 1 (美容液) 2022年3月1日発売 ※個数限定のため発売終了

「化粧品卸事業」

「スペシャルパウダーソープ」の認知・売上拡大の影響も大きく、今期は3期ぶりの黒字化へ。

酵素配合のスペシャルパウダーソープは、前年対比4倍の売上へ。オーガニックヘアケアブランドLarét (ラーレ) の売上も好調で、今期2商品を追加し、前年対比2倍の売上へ。ピーリング商材は、医薬部外品の「ホワイトクリアジェル」の認知・売上強化施策を進めるとともに、海外での販路拡大を推進してまいります。

<当期発売の新商品>

- ・ラーレ オーガニックオイル ハーバルシトラスの香り 2022年8月8日発売
- ・ラーレ オーガニックバーム スカイハーブの香り <ヘアワックス&スキンオイル> 2022年6月23日発売
※個数限定のためなくなり次第終了

「衛生コンサルティング事業」

衛生検査事業として、今期は楽天コミュニケーションズ(株)と「あんしんHACCP」のアプリを活用した飲食店向けHACCP対応の衛生検査・指導事業を加速化することができ、地方自治体への営業活動を推進しております。また、HACCP制度化に伴い、HACCP認証コンサルタント業務及び国際標準であるJFS規格取得のコンサルタント業務を2022年5月より全国展開も開始しております。さらに、食品製造業の海外販路の拡大、新規開拓をサポートするため、食の海外販路開拓支援「セカイトク〜Japan Foodies Choice」の事業にパートナー企業として参画し、販路拡大に注力し足固めの1年となりました。

「空間除菌デバイスのDevirus AC (デヴィルスエーシー)」の専用希釈水は、大手企業との協業により今期末から安定供給につなげることができており、工場移転に伴いコストの削減が可能となり来期は安定的な売上と利益体質につながる事が可能となっております。

「アロマ事業」

今期は新コンセプト再構築として、シーン別・お悩み別に応じた商品展開、提案型ショップへの変革を行い収益性の低い店舗の閉店と新コンセプトショップの出店、OEM商品の開発・販売、人材教育に力を注ぎました。2022年3月に新百合ヶ丘店、2022年11月には海老名店をオープンしております。

ブランドの認知と商品力の向上を図り、来期はWEBの売上強化、海外卸を強化してまいります。

<当期発売の新商品>

- ・マッサージハンドクリーム ノバラの香り 2022年4月26日発売
- ・マッサージハンドクリーム ラベンダーオレンジの香り 2022年9月7日発売
- ・マッサージハンドクリーム フレッシュハーブの香り 2022年9月7日発売
- ・ボタニカルガード for BODY (ボディー用ミスト) 2022年6月4日発売
- ・ボタニカルガード for HOUSE (室内用ミスト) 2022年6月15日発売
- ・ボタニカルガード ブレンドオイル (エッセンシャルオイル) 2022年6月4日発売
- ・ボディスクラブ モイスト (しっとりタイプ) /フレッシュ (さっぱりタイプ) 2022年6月14日発売
- ・ハーブティ-11種

※5つのカテゴリー (リラックス&スリープ、エイジング、バランス、ウォーム、バリア) に分けたシーンやお悩みに合わせた選び方ができるようにネーミングも変更。11種のうち2種は新発売。2022年8月27日発売

「フォーシーズHDのSDGs経営」

①コスメロスをなくそう

製造から3年の品質保持期限内で販売を行い、廃棄する商品をなくすように努めております。

②環境配慮型容器の使用

- ・容器に再生ガラスを採用
FINE VISUAL パーフェクション HP 1 ※個数限定のため販売終了
- ・ボトルにバイオマス原料を採用したプラスチックを採用
ナノアクア ナノローションリッチ
ナノアクア ナノローション
バイタルコンディショニング ローションa
- ・アロマブルームショッピングバックにエシカルな紙袋を採用
公益財団法人オイスカの地球環境保全活動を支援しています。
紙袋の代金の一部は、オイスカの地球環境保全活動の支援にあてられます。



③二酸化炭素排出量の低減

ゆうパケット、ネコポスによる投函型発送の推進、商品開発
再配達0運動

④HACCPの普及

2021年6月に、HACCPに沿った衛生管理が原則として全ての食品事業者に義務付けされました。
国内の食品等事業者へのHACCP認証コンサルタントの認知拡大と、食の安心・安全を提供する仕組みづくりを行ってまいります。

「フォーシーズHDのDXの取り組み」

BizRobo! UWER!! AWARD 2022 LX門 (Local Transformation) を受賞。2022年11月11日受賞
RPAテクノロジーズの目指す「LX (Local Transformation)」の推進に共感し、人とデジタルレイバーの協働による働き方改革に尽力し、先進的な取り組みを実施し業務のDX化を推進しているという点で当社のフルフィルメント課が受賞いたしました。

(提供書面)

事業報告

(2021年10月1日から
2022年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月に発表された日銀短観における大企業の業況判断D1（最近）によると、製造業で三四半期連続の悪化、非製造業では二四半期連続の改善となっております。製造業、非製造業ともコスト負担の上昇が景況感の重石となり、供給制約の緩和や新型コロナウイルス感染状況の改善といったプラス要素があるにもかかわらず、全体的には国内景気の先行きは引き続き不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても業績回復に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせて積極的な施策を推進しており、また、グループ全体で取り組んでいるコスト改善プロジェクトの効果、2022年1月1日より株式会社フォーシーズHDは、株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマを吸収合併し、事業持株会社として始動することにより、両セグメント事業のシナジー効果が図られたことにより、前年同期に対して売上高は微減となりましたが、営業利益においては微増ではありますが改善することができ、コミュニケーション・セールス事業においては5期ぶり、化粧品卸事業においては3期ぶりに黒字化を実現することができました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,324,589千円（前年同期比5.9%減）となり、営業損失119,080千円（前年同期は営業損失148,360千円）、経常損失116,993千円（前年同期は経常損失150,493千円）、親会社株主に帰属する当期純損失156,527千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失178,196千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は8,861千円減少、売上原価が742千円増加、販売費及び一般管理費は12,001千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失へ与える影響はございません。

さらに、本年7月8日に公表しております「第16回新株予約権（行使価額修正条項付）」

の第三者割当てによる発行に関するお知らせ」のとおり、新株予約権総数7,000個（目的となる普通株式の数700,000株）の発行を決定し、本年7月25日に公表しております「第16回新株予約権（行使価額修正条項付）の第三者割当てによる発行に係る払込完了に関するお知らせ」のとおり、発行価額の総額（2,373千円）の払込が完了いたしましたので、今後も当社グループの企業価値をさらに高めるため、既存事業の黒字化を実現するための施策の推進と同時に、新規事業に向けたM&Aを積極的に進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（コミュニケーション・セールス事業）

コミュニケーション・セールス事業におきましては、売上高744,860千円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益53,813千円（前年同期はセグメント損失10,468千円）となり、5期ぶりに黒字化を実現することができました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,699千円減少、売上原価は54千円増加、販売費及び一般管理費は1,974千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はございません。

今期の施策としては、インフォーマーシャルやECによる新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げにより収益拡大を目指しておりました。インフォーマーシャルにつきましては、QVCをはじめ地方局においてテレビ通販を始めておりましたが、コスト効率の観点から継続的な運用はできておりません。また、コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大を目指しておりましたが、一定の効果は得ることができたものの、本施策もコスト効率の観点からWebプロモーションへの投資を抑えたため、新規顧客数が減少することとなり、売上高全体としては予想を下回る結果となりました。一方、海外への販売チャネルの拡大につきましては、認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、中国国内への販売を加速化していくと同時に、ベトナムやタイ、UAE、マレーシア、シンガポールへの商談も順調に進んでおり、コミュニケーション・セールス事業におけるグローバル展開は着実に進んでおります。

（化粧品卸事業）

化粧品卸事業におきましては、新型コロナウイルス禍の影響は今期も引き続き継続し、インバウンド需要の消失による影響は大きいと予測しておりましたが、売上高496,483千円

(前年同期比9.1%減)、セグメント利益15,751千円(前年同期はセグメント損失49,185千円)となり、3期ぶりに黒字化を実現することができました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6,948千円減少、売上原価は687千円増加、販売費及び一般管理費は9,813千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はございません。

今期の施策としては、医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こしと、既存商品の育成による主力商品の拡大を目指しておりました。人気ユーチューバーによるプロモーション動画の再生回数が15万回を超え、ドラッグストア等でのプロモーション動画用のモニター設置店舗も750店舗を超え、ピーリング商品だけでなく、スペシャルパウダーソープにおきましては大手量販店や新たなドラッグストアへの導入もでき、一定の効果をあげることができました。海外売上につきましては順調に売上を伸ばしており、「ナチュラルアクアジェル」をはじめ、新商品の薬用ピーリング「ホワイトクリアジェル」、既存品の「エクストラオイルクレンジング」「スペシャルパウダーソープ」につきましては、安定的に売上を伸ばしておりましたが、本年6月28日に公表させていただいた「子会社に対する仮処分命令申立てに関する和解成立のお知らせ」のとおり、主力商品である「ナチュラルアクアジェル」を中華人民共和国、中華人民共和国香港特別行政区及びアメリカ合衆国において本年7月1日から2023年7月31日までの期間において、製造及び販売を行わないこととなりました。しかしながら、和解対象外の商品である医薬部外品の薬用ピーリングの「ホワイトクリアジェル」、酵素配合の「エクストラオイルクレンジング」「スペシャルパウダーソープ」の東南アジアを中心としたアジア市場への拡大は進んでおります。国内においては、新型コロナウイルス禍の影響が懸念されるものの、ドラッグストアやバラエティストアへの店舗展開に向けた販売促進の強化、インスタグラマーやユーチューバーの活用による国内EC販売の強化を進めてまいります。

(衛生コンサルティング事業)

衛生コンサルティング事業におきましては、売上高64,939千円(前年同期比46.0%減)、セグメント損失47,486千円(前年同期はセグメント損失39,833千円)となり、売上高及びセグメント損失とも、前年同期に対しては大幅に下回る結果となりました。

今期の施策としては、微生物蛍光画像測定機「BACTER (バクテスター)」の販売及び訪問検査事業の拡大を目指しておりました。施策に対する取り組みとしては、すでに2021年11月24日に公表しております「株式会社HACCPジャパンの中間市内飲食店

への衛生管理指導取り組みについてのご報告」のとおり、楽天コミュニケーションズ株式会社、福岡県中間市、中間商工会議所との連携による実証において、HACCPジャパンが監修した「あんしんHACCP」アプリの利用者を増やすことにより、継続利用から「BACTER（バクテスター）」を利用する検査事業につなげていく計画を実行しております。本プロジェクトの実施により、福岡市の有名飲食店へHACCP認証とコンサルティング契約を締結することができており、本年7月29日に公表しております「HACCPジャパンにおける東大阪市での『HACCP導入プログラム』実施のお知らせ」のとおり、中間市ではトライアルとして無償で実施していた本プロジェクトを大阪府東大阪市では有償で導入することとなり、今後も導入エリアの拡大を進めております。しかしながら、飲食店を含めた食品関連企業における新型コロナウイルス禍によるダメージは想定以上に大きく、いまだ厳しい経済環境が続いております。

一方で、新型コロナウイルス蔓延防止対策商材である「空間除菌デバイスDevirus AC（デヴィルスエーシー）」については、競合商品が多数出てきたことや薬剤の認証スケジュールが従前よりも伸びてしまったことにより、売上高及びセグメント損失において前年同期に対して大きく下回る結果となりました。

今後も引き続き、新型コロナウイルス禍の影響は懸念されるものの、飲食店を含めた食品関連企業における微生物蛍光画像測定機「BACTER（バクテスター）」及びHACCP指導サービスに対するニーズも高まるものと考え、本年9月28日に公表しております「HACCPジャパンにおけるHACCP認証コンサルタント業務拡大のお知らせ」に記載のとおり、食品製造業の海外販路の拡大、新規開拓をサポートするため、食の海外販路開拓支援「セカイタク～Japan Foodies Choice」の事業にパートナー企業として参画することも決まり、大手企業とのアライアンスも控えており、外部の営業代行業者などとの協業によって営業活動の強化等を行うことにより業績の回復を実現してまいります。

（アロマ事業）

前第3四半期連結会計期間から報告セグメントに追加となりましたアロマ事業におきましては、売上高1,012,373千円、セグメント損失99,081千円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は213千円減少、販売費及び一般管理費が213千円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響はございません。今期の施策としては、店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化と、新コンセプト店舗のテストマーケティングによる新たな顧客層の拡大を目指しておりました。現在は首都圏に26店舗

(2022年9月30日時点) を運営しており、すでに12店舗の退店を実施しておりますが、3月には新しいコンセプトのもと、新百合ヶ丘に1店舗出店いたしました。店舗におきましては、グループ間のシナジー効果を高めるための施策を積極的に行っており、2022年1月1日より当社に吸収合併した株式会社フェヴリナの化粧品、及び株式会社C u r eの商品を「アロマブルーム」店舗で展開をすると同時に、アロマ商品をコミュニケーション・セールス事業の顧客に対して、販売をスタートしております。また、天然精油を配合した夏用ハンドクリーム「マッサージハンドクリーム」、天然精油「コパイバ」を配合したアウトドア向けの商品「ボタニカルガード」、天然の砂糖と精油を使用したボディ用のスクラブ「ボディースクラブモイスト」と「ボディースクラブフレッシュ」をOEM商品として開発販売し、原価率の改善を目指しております。しかしながら、店舗の特性に合わせたMD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトの見直しにはまだ時間がかかっており、さらにコロナウイルス禍による消費者のリテール店舗への戻りは鈍く、売上高及びセグメント損失とも予想を大きく下回る結果となりました。今後は、赤字体質の脱却を図るため、引き続き、MD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトの見直し、仕入れ価格の交渉及びOEM製品開発による粗利の向上、及び社員への教育体系を再構築していくことにより、既存店舗の活性化を図ってまいります。また、引き続き収益性の低い店舗のスクラップは進めてまいります。また、立地や出店条件等をトータルに判断し収益の見込めるエリアへの出店を積極的に進めていくことにより、早期に業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

(2) 設備投資の状況

特記事項はありません。

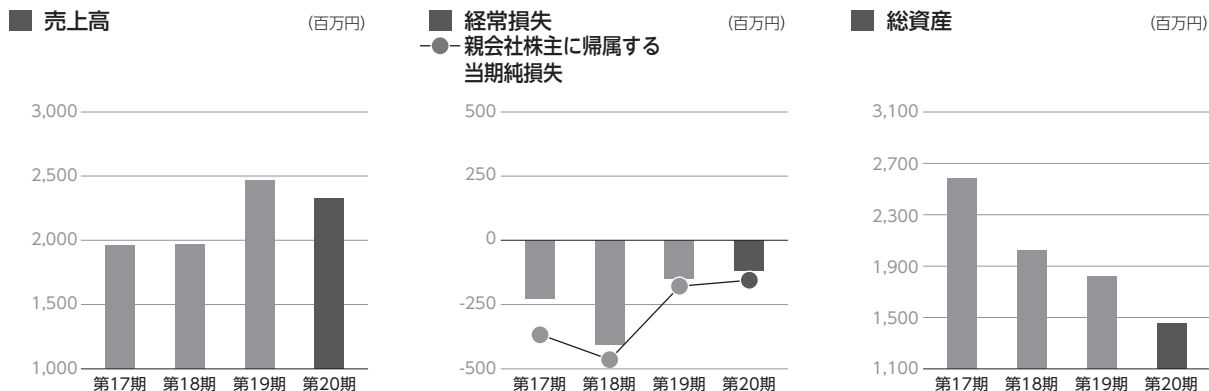
(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,315千円、合計で18,631千円増加しております。

(4) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

項目	第17期 2019年9月期	第18期 2020年9月期	第19期 2021年9月期	第20期 2022年9月期 (当連結会計年度)
売上高 (千円)	1,958,097	1,967,541	2,469,048	2,324,589
経常損失 (△) (千円)	△226,653	△405,855	△150,493	△116,993
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△367,918	△464,829	△178,196	△156,527
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△54.08	△68.02	△24.94	△21.76
総資産 (千円)	2,580,139	2,026,445	1,821,100	1,454,083
純資産 (千円)	1,037,351	673,837	595,501	454,116



② 当社の財産及び損益の状況

項 目	第17期 2019年9月期	第18期 2020年9月期	第19期 2021年9月期	第20期 2022年9月期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	300,250	365,640	309,137	1,404,868
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,220	57,407	△13,008	△136,386
当 期 純 損 失 (△) (千円)	△373,502	△316,205	△129,475	△172,562
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△54.91	△46.27	△18.12	△23.99
総 資 産 (千円)	1,721,505	1,349,766	1,258,287	1,252,087
純 資 産 (千円)	873,636	662,927	633,313	475,893

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社Cure	50,000千円	100%	化粧品卸事業
株式会社HACCPジャパン	9,000千円	98%	衛生コンサルティング事業

(6) 対処すべき課題

当社グループは第18期連結会計年度より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消する施策を実施してまいりましたが、新型コロナウイルス禍における消費者のライフスタイルの変化や、インバウンド需要の回復鈍化など、想定を上回る影響が続いており、当連結会計年度において、営業損失を119,080千円、親会社株主に帰属する当期純損失を156,527千円計上しております。

以上の状況により、当社グループの事業運営は、前連結会計年度より回復はしているものの、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローを達成することができず、4期連続の連結

営業赤字及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上することとなり、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消又は改善するために様々な対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。

これらの対応策に加えて、当連結会計年度末の現金預金は、必要運転資金に十分な残高であるため、継続企業的前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

1. コミュニケーション・セールス事業

- ① 既存顧客の掘り起こしによる顧客ストックの積み上げ
- ② コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大
- ③ 海外展開の強化のための資金として、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により50百万円相当の資金調達を充当する。

2. 化粧品卸事業

- ① 医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こし
- ② 既存商品の育成による主力商品の拡大

3. 衛生コンサルティング事業

- ① 楽天コミュニケーションズ(株)と協業の「あんしんHACCP」利用者への検査事業拡大
- ② HACCP認証・JFS規格認証コンサルティング事業の拡大
- ③ バクテスター（微生物迅速検査システム）の販売拡大

4. アロマ事業

- ① 店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化
- ② 新コンセプト店舗のテストマーケティングによる、新たな顧客層の拡大

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② EC部門や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと「エンジョイライフ分野」におけるM&Aを積極的に推進し、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により281百万円相当の資金調達を充当する。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、「コミュニケーション・セールス事業」「化粧品卸事業」「衛生コンサルティング事業」「アロマ事業」を主な事業としております。

・コミュニケーション・セールス事業

化粧品及び健康食品の通信販売を主な事業としております。

2022年1月1日付けで、連結子会社であった株式会社フェヴリナを吸収合併したことにより、第2四半期連結会計期間より関係会社が当社に変更になっております。

・化粧品卸事業

化粧品及び入浴剤等の卸販売を主な事業としております。

・衛生コンサルティング事業

総合衛生コンサルティング及び衛生関連商品等の販売、検査事業を主な事業としております。

・アロマ事業

アロマ及び雑貨の小売を主な事業としております。

2022年1月1日付けで、連結子会社であった合同会社アロマを吸収合併したことにより、第2四半期連結会計期間より関係会社が当社に変更になっております。

(8) 主要な事業所

- ① 当社の主要な事業所
本社
福岡市中央区薬院一丁目1番1号
薬院ビジネスガーデン 8階
- ② 子会社の主要な事業所
株式会社 Cure
東京都千代田区飯田橋三丁目11番13号
飯田橋 i-MARK ANNEX 8階
株式会社 HACCP ジャパン
福岡市中央区薬院一丁目1番1号
薬院ビジネスガーデン 8階

(9) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
コミュニケーション・セールス事業	44 (1) 名	12名減 (一名)
化粧品卸事業	6 (1) 名	2名減 (1名増)
衛生コンサルティング事業	8 (－) 名	1名増 (1名減)
アロマ事業	38 (56) 名	20名減 (11名減)
全社(共通)	24 (1) 名	9名増 (1名増)
合計	120 (59) 名	24名減 (10名減)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理本部に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員が減少した要因は、主にアロマ事業において収益性の低い店舗を閉店したことに起因する退職によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
114 (58) 名	99 (58) 名増	42.0歳	5年7ヶ月

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理本部に所属しているものであります。
4. 平均勤続年数算出にあたっては合併前の出身会社における勤続期間を通算しております。
5. 前事業年度末に比べ従業員数が99 (58) 名増加しておりますが、主として2022年1月1日付で、当社が連結子会社であった株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマを消滅会社とする吸収合併を行ったことによるものであります。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社西日本シティ銀行	465,000千円
株式会社みずほ銀行	60,009千円
株式会社佐賀銀行	29,228千円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

2022年1月1日に当社を存続会社とし、株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマを吸収合併しております。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,419,970株(うち自己株式189,490株)
- (3) 株主数 19,285名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
井 康彦	1,339,280株	18.52%
(株)ウェルホールディングス	1,230,500株	17.01%
ワイズコレクション(株)	560,000株	7.74%
O a k キャピタル(株)	227,800株	3.15%
近藤 雅喜	50,000株	0.69%
土田 雅彦	33,500株	0.46%
片上 哲也	31,000株	0.42%
青野 雅巳	27,970株	0.38%
神代 亜紀	19,210株	0.26%
山田 賀代	17,710株	0.24%

- (注) 1. 当社は、自己株式を189,490株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2022年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	天 童 淑 巳	(株)ハートアップ 代表取締役 (株)HACCPジャパン 取締役
取 締 役	西 村 真里枝	
取 締 役	上 畠 正 教	
取 締 役	中 川 卓 也	(株)アカデミック・ギャングスター 代表取締役
取 締 役	柄 目 貴 弘	(株)wibi 代表取締役 (株)V&Mパートナーズ アドバイザリー部 統括責任者 (株)コーディアスコンサルティング 代表取締役 日本FCファンド有限責任事業組合 職務執行者兼マネージングディレクター (株)ヤマフマルサカ 取締役
取 締 役	森 本 千賀子	(特非)放課後NPOアフタースクール 理事 (一社)ソーシャル・インベストメントパートナーズ 理事 (株)morich 代表取締役 (株)morich-To 代表取締役 (株)Bewin 取締役 (一社)自然栽培協会 理事 (一社)静岡県ラグビーフットボール協会 理事 (株)ヒーロープロデューサー 取締役 SHE(株) 取締役 コク(株) 取締役 AGBIOTECH(株) 取締役 (株)and morich 代表取締役
常 勤 監 査 役	大 木 一 顯	大木一顯税理士事務所 所長
監 査 役	鬼 塚 恒	金崎・鬼塚法律事務所 共同代表
監 査 役	廣 瀬 隆 明	廣瀬公認会計士事務所 所長 北九州ベンチャーキャピタル(株) 代表取締役 日創プロニティ(株) 監査役 (株)TRUCK-ONE 取締役 (株)ナフコ 取締役 北九州市 監査委員 (株)プラッツ 取締役

- (注) 1. 取締役中川卓也氏、柄目貴弘氏及び森本千賀子氏は、社外取締役であり、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
2. 監査役大木一顯氏、鬼塚恒氏及び廣瀬隆明氏は、社外監査役であります。
3. 取締役中川卓也氏、柄目貴弘氏及び森本千賀子氏、監査役大木一顯氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役大木一顯氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、2022年12月16日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたします。
5. 監査役廣瀬隆明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

(イ) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (4名)	39,062千円 (6,375千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	6,210千円 (6,210千円)
合 計 (うち社外役員)	11名 (7名)	45,272千円 (12,585千円)

- (注) 1. 2019年12月20日開催の第17期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)であります。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名(うち、社外取締役は3名)です。
2. 2019年12月20日開催の第17期定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額30百万円以内であります。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

(ロ) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を次のとおり決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

当社は取締役の報酬を経営方針の実現を達成するための重要なインセンティブと考え、以下を基本方針としそれぞれの要素を考慮した体系的な設計としております。

- ① 「はずむライフスタイルを提供し人々を幸せにする」という企業理念を促すものであること
- ② 優秀な経営陣の参画と活躍を支える金額水準と設計であること
- ③ 当社の中長期的な成長への貢献意識を高めるものであること
- ④ 会社業績との連動性を持つとともに、短期志向への偏重を抑制する仕組みが組み込まれているものであること

- ⑤ 株主や従業員をはじめとしたステークホルダーに対する説明責任の観点から、透明性と公平性及び合理性を備えた設計であり、かつこれを担保する適切なプロセスを経て決定されること

取締役の報酬は、現状は固定報酬のみとなっておりますが、今後につきましては、固定報酬、業績連動賞与及び譲渡制限付株式報酬で構成いたします。

取締役の報酬水準については、外部環境や市場環境の変化に対して迅速な対応を行うため、外部機関の客観的な報酬調査データ等を活用のうえ、同業・同規模（売上高・時価総額・連結営業利益等で選定）他業種の企業の役員報酬水準を参考に、毎年検証を行います。

2. 取締役報酬内容及び構成割合等

取締役の報酬は、

- ① 基本報酬としての役位（職位）に応じた「固定報酬」（金銭報酬）
 - ② 事業年度ごとの業績と個人の評価等に基づく「賞与」（金銭報酬）
 - ③ 「株式報酬」（当社株式の譲渡制限付株式報酬）
- とします。

取締役の報酬構成については、現状は固定報酬のみとなっておりますが、今後につきましては、経営方針を実現するための重要なインセンティブとして機能することを意識し、固定報酬、賞与及び株式報酬の比率を設定します。

（固定報酬）

基本報酬としての固定報酬は役位別基準額を基に各人ごとに定め、在任期間中に毎月支給します。

（賞与）

業績連動報酬としての賞与は、単年度業績を反映した金銭報酬として前年度の連結業績指標等に基づき、支給の有無と支給の場合の総額を決定し、個人別支給額を算出します。賞与の算定に関わる指標は利益成長の達成度を重視する視点から連結業績の「連結当期純利益」で設定します。なお、支払は年1回社内での決裁手続きを経て、定時株主総会終了後に支給します。

（株式報酬）※当社株式の譲渡制限付株式報酬

非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬は、株価と役位基準により出された各取締役別の付与株数をベースに、当社における各割当対象者の貢献度及び職責等諸般の事項を総合的に勘案のうえ、付与株式数を決定します。

割当て時期については、定時株主総会終了後の12月開催の取締役会において決定します。また、当社の取締役に割当てする譲渡制限付株式は、業績連動に基づく事後交付型を想定しております。

3. 取締役の報酬の決定プロセス

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長天童淑巳がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額及び各取締役の支給基準に基づく賞与の額とします。なお、株式報酬については個人別の割当株式数を取締役会において決議します。

上記代表取締役社長天童淑巳の権限が適切に行使されるようにするため、具体的な報酬支給額については、代表取締役社長天童淑巳は、社外取締役・社外監査役を主要なメンバーとする（任意）報酬委員会の審議及び答申内容を尊重し、同業他社や同規模他社の動向やグループ経営のための必要性等を考慮のうえ、（任意）報酬委員会及び管理部門担当役員と十分協議を行います。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の一部の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長天童淑巳に対し、各取締役の固定報酬の額及び各取締役の支給基準に基づく賞与の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に（任意）報酬委員会からの答申に基づき代表取締役社長天童淑巳が提案し、管理部門担当役員がその妥当性について確認したうえで取締役会にて決議しております。

(ハ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況並びに当社と当該兼職先との関係

地位	氏名	兼職する法人等	兼職の内容
取締役	中川 卓也	(株)アカデミック・ギャングスター	代表取締役
取締役	柄目 貴弘	(株)wibi	代表取締役
		(株)V&Mパートナーズ	アドバイザー部 統括責任者
		(株)コーディアスコンサルティング	代表取締役
		日本FCファンド有限責任事業組合	職務執行者兼マネージングディレクター
		(株)ヤマフマルサカ	取締役
取締役	森本 千賀子	(特非)放課後NPOアフタースクール	理事
		(一社)ソーシャル・インベストメントパートナーズ	理事
		(株)morich	代表取締役
		(株)morich-To	代表取締役
		(株)Bewin	取締役
		(一社)自然栽培協会	理事
		(一社)静岡県ラグビーフットボール協会	理事
		(株)ヒーロープロデューサー	取締役
		SHE(株)	取締役
		コク一(株)	取締役
		AGBIOTECH(株)	取締役
		(株)and morich	代表取締役
監査役	大木 一 顯	大木一顯税理士事務所	所長
監査役	鬼塚 恒	金崎・鬼塚法律事務所	共同代表
監査役	廣瀬 隆明	廣瀬公認会計士事務所	所長
		北九州ベンチャーキャピタル(株)	代表取締役
		日創プロニティ(株)	監査役
		(株)TRUCK-ONE	取締役
		(株)ナフコ	取締役
		北九州市	監査委員
		(株)プラッツ	取締役

(注) 当社と上記法人等の間に重要な取引関係はありません。

② 各社外役員の当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席済の状況

	取締役会 (13回開催)	監査役会 (13回開催)	実効性評価委員会 (9回開催)	報酬委員会 (9回開催)
	出席回数	出席回数	出席回数	出席回数
取締役 中川 卓也	13回	－回	9回	9回
取締役 柄目 貴弘	10回	－回	9回	9回
取締役 森本 千賀子	10回	－回	9回	9回
監査役 大木 一 顯	13回	13回	9回	9回
監査役 鬼塚 恒	13回	13回	9回	9回
監査役 廣瀬 隆 明	13回	13回	9回	9回

(注) 2022年1月から実効性評価委員会、報酬委員会が行われております。開催期間は2022年1月～9月における出席済の状況を記載しております。なお、柄目貴弘氏、森本千賀子氏両名は2021年12月17日開催の第19期定時株主総会において新たに就任いたしましたので、同日以降に開催した取締役会全てに出席しております。

- ・取締役会及び監査役会における発言状況等

社外取締役及び社外監査役は、議案審議に必要な意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ・実効性評価及び報酬委員会における発言状況

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの専門的見地及び社外役員としての豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場での助言・提言を行っており、当社のコーポレートガバナンス体制強化の役割を適切に果たしております。

③ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 海南監査法人

(注) 当社の会計監査人であった三優監査法人は、2021年12月17日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

- (6) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況
該当事項はありません。
- (7) 会計監査人の辞任又は解任
該当事項はありません。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、業績を勘案して、株主の皆様へ利益還元することを経営の最重要課題の一つと認識しております。

当社は中間配当と期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができるとしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当金

当期におきましては、連結実績156百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら、前期に引き続き無配とさせていただきます。

(3) 次期の配当金に関する見通し

次期の剰余金の配当につきましては、未定とさせていただきますが、財務基盤の強化及び今後の持続的成長のための内部留保の充実を図りつつ、経営成績及び財政状態を勘案し、適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の積極的な事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,175,932	流動負債	704,696
現金及び預金	649,439	買掛金	73,532
受取手形及び売掛金	149,407	短期借入金	300,000
商品及び製品	323,968	1年内返済予定の長期借入金	127,384
原材料及び貯蔵品	12,111	リース債務	1,023
その他	41,457	未払法人税等	31,495
貸倒引当金	△451	賞与引当金	1,200
固定資産	278,150	株主優待引当金	21,708
有形固定資産	570	資産除去債務	2,674
建物及び構築物	479	その他	145,677
その他	90	固定負債	295,270
無形固定資産	179,506	長期借入金	221,813
のれん	53,238	リース債務	433
顧客関連資産	122,317	繰延税金負債	27,361
その他	3,951	資産除去債務	45,577
投資その他の資産	98,073	その他	85
敷金及び保証金	96,440	負 債 合 計	999,966
その他	1,633	(純 資 産 の 部)	
		株主資本	448,630
		資本金	992,447
		資本剰余金	459,505
		利益剰余金	△943,591
		自己株式	△59,731
		新株予約権	5,486
		純 資 産 合 計	454,116
資 産 合 計	1,454,083	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,454,083

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2021年10月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,324,589
売上原価		745,381
売上総利益		1,579,208
販売費及び一般管理費		1,698,289
営業損失		119,080
営業外収益		
受取利息	7	
受取賠償金	974	
助成金収入	5,739	
受取手数料	1,409	
その他	2,488	10,619
営業外費用		
支払利息	5,776	
新株予約権発行費	2,168	
その他	588	8,532
経常損失		116,993
特別利益		
固定資産売却益	2,699	
新株予約権戻入益	5,683	8,383
特別損失		
減損損失	38,115	38,115
税金等調整前当期純損失		146,725
法人税、住民税及び事業税	20,360	
法人税等調整額	△10,558	9,801
当期純損失		156,527
親会社株主に帰属する当期純損失		156,527

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,010,151	流動負債	610,714
現金及び預金	547,662	買掛金	64,298
売掛金	111,703	短期借入金	300,000
商品及び製品	276,146	1年内返済予定の長期借入金	82,828
原材料及び貯蔵品	1,106	リース債務	1,023
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	36,952	未払法人税等	25,462
その他	36,959	賞与引当金	1,200
貸倒引当金	△380	株主優待引当金	21,708
固定資産	241,935	資産除去債務	2,674
有形固定資産	26,719	その他	111,520
建物及び構築物	24,706	固定負債	165,479
その他	2,012	長期借入金	111,400
無形固定資産	102	リース債務	433
その他	102	繰延税金負債	7,972
投資その他の資産	215,113	資産除去債務	45,577
関係会社株式	50,000	その他	95
関係会社長期貸付金	210,294	負債合計	776,193
敷金及び保証金	96,048	(純資産の部)	
その他	1,623	株主資本	470,407
貸倒引当金	△142,853	資本金	992,447
		資本剰余金	459,505
		資本準備金	457,768
		その他資本剰余金	1,737
		利益剰余金	△921,814
		利益準備金	919
		その他利益剰余金	△922,734
		繰越利益剰余金	△922,734
		自己株式	△59,731
		新株予約権	5,486
		純資産合計	475,893
資産合計	1,252,087	負債・純資産合計	1,252,087

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(2021年10月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,404,868
売上原価		408,557
売上総利益		996,310
販売費及び一般管理費		1,069,015
営業損失		72,704
営業外収益		
受取利息	5,576	
助成金収入	5,597	
その他	2,071	13,245
営業外費用		
支払利息	4,521	
関係会社貸倒引当金繰入額	69,698	
その他	2,706	76,927
経常損失		136,386
特別利益		
新株予約権戻入益	5,683	5,683
特別損失		
減損損失	37,615	37,615
税引前当期純損失		168,318
法人税、住民税及び事業税	13,693	
法人税等調整額	△9,449	4,243
当期純損失		172,562

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年11月14日

株式会社フォーシーズHD
取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区
指 定 社 員 公認会計士 溝口 俊一
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 米川 博
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フォーシーズHDの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーシーズHD及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年11月14日

株式会社フォーシーズHD
取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区
指 定 社 員 公認会計士 溝口 俊一
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 米川 博
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フォーシーズHDの2021年10月1日から2022年9月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年10月1日から2022年9月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年11月15日

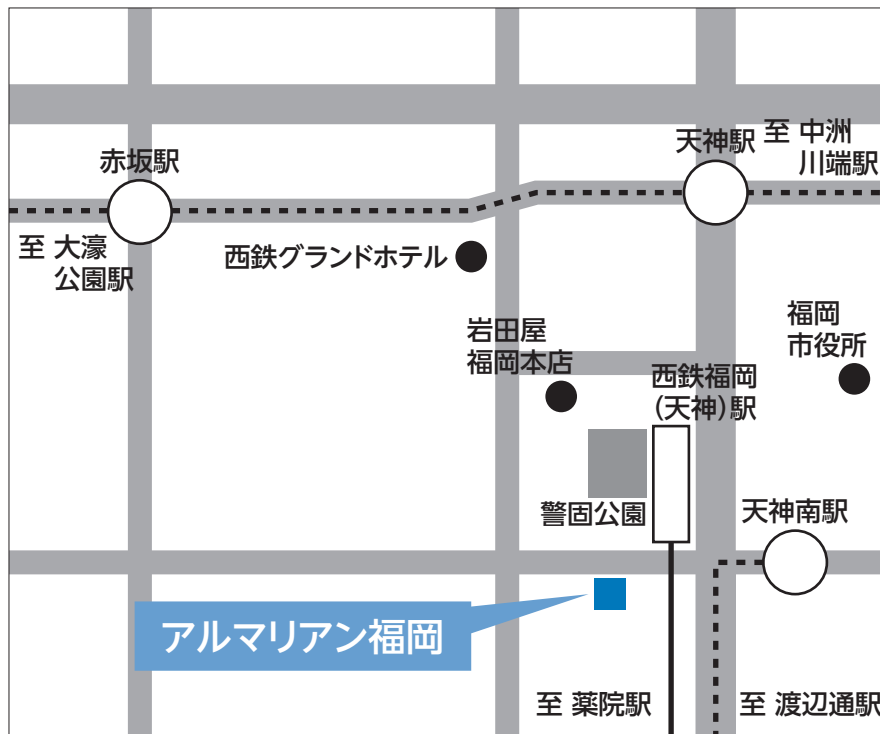
株式会社フォーシーズHD 監査役会
常勤監査役(社外) 大木 一 顯 ㊟
社外監査役 鬼塚 恒 ㊟
社外監査役 廣瀬 隆 明 ㊟

以上

〈× ㄣ 欄〉

株主総会会場ご案内図

- ・ 場所 福岡市中央区今泉一丁目22番17号
アルマリアン福岡 3階
「モダン・クリスタル」
TEL. 092-718-1700
- ・ 交通 西鉄天神大牟田線・西鉄福岡（天神）駅（南口）より
徒歩1分
市営地下鉄七隈線・天神南駅（西12b出口）より徒歩3分



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

